



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 伯東株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7433 URL http://www.hakuto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 龍三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近藤 和浩 TEL 03-3225-3412
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	30,215	1.0	1,156	56.3	1,219	41.9	832	△8.9
27年3月期第1四半期	29,911	△2.9	739	△19.1	859	△17.3	913	36.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,324百万円 (124.7%) 27年3月期第1四半期 589百万円 (△48.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	37.98	—
27年3月期第1四半期	41.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	84,154	51,579	61.3	2,353.22
27年3月期	82,785	50,799	61.4	2,318.50

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 51,579百万円 27年3月期 50,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	0.6	1,900	△9.6	1,900	△15.0	1,300	△28.2	59.40
通期	136,000	3.8	4,400	2.1	4,400	△3.4	2,900	△14.6	132.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	24,137,213株	27年3月期	24,137,213株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,218,490株	27年3月期	2,226,930株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	21,914,497株	27年3月期1Q	21,862,156株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では安定した経済環境が続いており、個人消費を中心として景気は緩やかな拡大傾向となっております。

欧州では景気自体は底堅く推移しているものの、ギリシャ財政問題は一応の緊急回避がようやくなされた状態で、問題解決の長期化は避けられず、当面は安定感に欠ける見込みとなっております。

アジアでは中国において上海株式市場が急落し、株価下落の抑止において金融当局の介入が取沙汰されるなど、証券市場の安定運営には引き続き多くの課題を残している状況が表面化する事態となりましたが、景気自体は底堅く推移しており、その他のアジア諸国においても足元の経済状況に若干の温度差はあるものの、政情は安定的な状況にあることから、今後の景況改善が見込まれております。

我が国においては、2014年後半からの円安環境が続いており、アジア諸国からの旅行者によるインバウンド消費に牽引され、小売業に活況が見られました。また、輸出関連企業では円安による価格競争力の高まりにより、業績を大幅に向上させました。これらに加え、コーポレート・ガバナンスコードの導入、ROE向上を目標とした経営方針等の株主重視経営が急速に企業に浸透し、各社具体的な取り組み姿勢を現したことから、投資リターンの期待は急速に上昇し、株価の上昇は目覚ましいものとなりました。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、米国における自動車販売好調に加え、ドアミラー、パワーウィンドウ等の電装装置や、衝突防止機能、パーキングアシスト機能等の快適性・安全性向上装備の電子化が進み、また、EV販売好調を受けて、車載関連製品の販売が好調に推移いたしました。

また、モバイル市場ではスマートフォン、タブレットの需要に一時の勢いは失われたものの、引き続き底堅く推移しており、関連製造設備への投資、及び関連電子部品の出荷は堅調となっております。

しかし一方では、PC需要の低迷が続いており、4Kテレビの本格的な普及にも今しばらく時間を要すると見られております。

工業薬品関連においては、石油・石油化学関連業界では石油元売り大手の再編など国内市場は縮小傾向にあるものの、アジアを中心として産業は引き続き堅調を維持しているため、円安を背景として輸出に明るさが見られております。

紙・パルプ業界においては、円安による輸出増と、輸入紙の減少等の好影響はあったものの、電子化の流れはさらに加速しており、紙需要の減少傾向が続いております。

このような環境下において、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は302億15百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

損益面につきましては、当第1四半期連結累計期間においても緩やかながら円安傾向が継続したことにより、外貨建をベースとした取引における利益率は底堅く推移し、連結売上総利益は48億6百万円（同8.3%増）となりました。連結販売費及び一般管理費は、36億49百万円（同1.4%減）となり、連結営業利益は11億56百万円（同56.3%増）、連結経常利益は12億19百万円（同41.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億32百万円（同8.9%減）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品分野では、米国における自動車販売好調を受けて、電子制御の安全装備向け、引き続き販売が好調であるEV向け、カーナビ用等の各種車載及び車載関連電子部品の販売が底堅く推移いたしました。また、白物家電用半導体の販売がアジア地域で増加いたしましたが、通信インフラ設備向け光伝送部品の販売は引き続き低調となり、TV用電子部品、PC向けコネクタの販売も最終製品の需要低迷により不調となりました。また、電力買取り価格の下落に影響を受けて、ソーラーパネル等の太陽光発電関連が伸び悩みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は231億91百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は7億10百万円（同7.4%増）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、台湾においてスマートフォン用部品製造向けの設備投資が活況を呈しており、露光装置、ラミネーター等の機器販売が好調となりました。また、次世代半導体パッケージの開発ニーズは引き続き活発な状況にあり、台湾系半導体製造企業向けに新型超微細用露光装置の販売が堅調となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は44億65百万円（前年同期比23.8%増）、セグメント利益は2億12百万円（前年同期はセグメント損失1億48百万円）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品分野では、国内消費が力強さを欠いており、一般的に石油需要が減少傾向にあることや、大手製紙業の減産実施の影響により当社取扱薬品の使用量が減少いたしました。なお、石油・石油化学の触媒、酸性ガス吸着用アミン等の販売は堅調に推移いたしました。なお、前連結会計期間に工業薬品事業の子会社を売却いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25億52百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は1億79百万円（同15.4%減）となりました。

[その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第1四半期連結累計期間の売上高は1億78百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は6百万円（同18.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が13億68百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が24億65百万円減少しましたが、現金及び預金が24億59百万円、投資有価証券が6億91百万円増加したためであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して7億80百万円増加し、515億79百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3億1百万円、利益剰余金が2億80百万円増加したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは34億21百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは32百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは7億4百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して27億69百万円増加し、当第1四半期末は148億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額4億59百万円等の支出要因がありましたが、売上債権の減少26億24百万円、税金等調整前四半期純利益12億19百万円等の収入により、営業活動によるキャッシュ・フローは34億21百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には売上債権の減少等により34億85百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入3億16百万円等の収入がありましたが、投資有価証券の取得による支出2億53百万円、有形固定資産の取得による支出55百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは32百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には有形固定資産の取得による支出等により、92百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入による収入76億21百万円等の収入がありましたが、短期借入金の返済による支出70億71百万円、長期借入金の返済による支出7億34百万円、配当金の支払額5億15百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは7億4百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、長・短期借入金における（純）返済額による支出12億81百万円等により、17億32百万円の支出となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の実績は、ほぼ想定通りに推移しておりますので、平成27年4月30日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は変更しておりません。

今後、業績予想に変更が生じた場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,437	14,896
受取手形及び売掛金	32,874	30,408
商品及び製品	18,096	18,419
仕掛品	44	37
原材料及び貯蔵品	559	590
繰延税金資産	784	883
その他	1,378	1,770
貸倒引当金	△128	△76
流動資産合計	66,046	66,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,111	1,095
機械及び装置（純額）	2,600	2,515
土地	3,080	3,080
その他（純額）	501	474
有形固定資産合計	7,293	7,166
無形固定資産	1,332	1,278
投資その他の資産		
投資有価証券	7,324	8,016
退職給付に係る資産	383	331
繰延税金資産	40	30
その他	436	456
貸倒引当金	△71	△56
投資その他の資産合計	8,112	8,778
固定資産合計	16,739	17,223
資産合計	82,785	84,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,649	14,310
電子記録債務	2,141	2,615
短期借入金	5,288	5,522
リース債務	61	55
未払法人税等	531	503
賞与引当金	936	518
役員賞与引当金	66	—
製品保証引当金	12	15
その他	2,019	3,015
流動負債合計	25,706	26,557
固定負債		
長期借入金	3,810	3,403
リース債務	54	42
繰延税金負債	1,998	2,147
役員退職慰労引当金	19	19
退職給付に係る負債	364	371
その他	33	33
固定負債合計	6,280	6,017
負債合計	31,986	32,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	34,714	34,995
自己株式	△3,932	△3,923
株主資本合計	46,172	46,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,206	3,507
繰延ヘッジ損益	△7	7
為替換算調整勘定	1,663	1,866
退職給付に係る調整累計額	△235	△263
その他の包括利益累計額合計	4,626	5,118
純資産合計	50,799	51,579
負債純資産合計	82,785	84,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	29,911	30,215
売上原価	25,472	25,408
売上総利益	4,439	4,806
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,199	1,192
賞与引当金繰入額	372	436
退職給付費用	124	126
その他	2,002	1,894
販売費及び一般管理費合計	3,699	3,649
営業利益	739	1,156
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	139	145
持分法による投資利益	12	12
その他	12	14
営業外収益合計	167	176
営業外費用		
支払利息	24	17
為替差損	12	77
その他	10	18
営業外費用合計	48	113
経常利益	859	1,219
特別利益		
固定資産売却益	0	0
子会社株式売却益	240	—
特別配当金	107	—
その他	9	—
特別利益合計	357	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
減損損失	27	—
その他	2	—
特別損失合計	31	0
税金等調整前四半期純利益	1,185	1,219
法人税等	271	387
四半期純利益	913	832
親会社株主に帰属する四半期純利益	913	832

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	913	832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△216	301
繰延ヘッジ損益	△44	14
為替換算調整勘定	△71	203
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
退職給付に係る調整額	8	△28
その他の包括利益合計	△323	491
四半期包括利益	589	1,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589	1,324

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,185	1,219
減価償却費	187	254
減損損失	27	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△422	△420
受取利息及び受取配当金	△142	△149
支払利息	24	17
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△12
子会社株式売却損益 (△は益)	△240	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1	△0
特別配当金	△107	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	4,019	2,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,226	△270
仕入債務の増減額 (△は減少)	25	43
その他	1,766	460
小計	4,089	3,739
利息及び配当金の受取額	259	159
利息の支払額	△24	△17
法人税等の支払額	△839	△459
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,485	3,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△165	—
定期預金の払戻による収入	279	316
有形固定資産の取得による支出	△285	△55
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△84	△40
投資有価証券の取得による支出	△3	△253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	170	—
その他	△4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,362	7,621
短期借入金の返済による支出	△7,962	△7,071
リース債務の返済による支出	△19	△17
長期借入金の返済による支出	△681	△734
自己株式の増減額 (△は増加)	10	12
配当金の支払額	△441	△515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,732	△704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,612	2,769
現金及び現金同等物の期首残高	11,133	12,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,746	14,896

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	23,623	3,608	2,673	183	30,089
セグメント利益	661	△148	211	8	732

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	23,191	4,465	2,552	178	30,389
セグメント利益	710	212	179	6	1,108

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	30,089	30,389
セグメント間取引消去	△178	△174
四半期連結財務諸表の売上高	29,911	30,215

(単位：百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	732	1,108
のれんの償却額	△1	△1
その他の調整額	8	49
四半期連結財務諸表の営業利益	739	1,156